

第4セッション

日本経済の成長戦略

～新事業創造、産業活性化、産業の構造改革、
中長期の成長戦略の方向性～

第4セッションでは、『日本経済の成長戦略』をメインテーマに開催された。「人口減少が進む中で、真に持続可能で豊かな経済社会を構築するためには?」ということ課題に据えて、われわれ民間が主導する活力ある経済社会の実現という視点から、三つの問題提起ならびに意見交換が行われた。



司会: 岩田彰一郎氏
副代表幹事／
中堅・中小企業活性化
委員会委員長

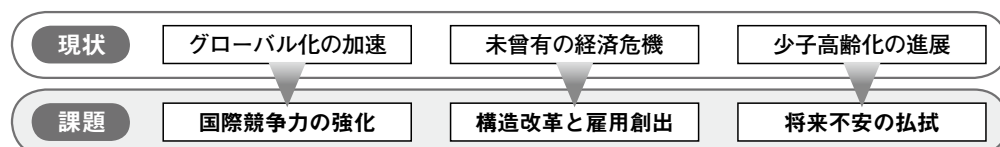
問題提起①

規制改革が進まないのは何故か? 改革を進めるために何をすべきか?



問題提起: 狛井勝人氏
規制改革委員会委員長

■ 問題意識 官製市場の改革による成長戦略



官製市場の改革による新事業創造と産業活性化
〔「世のため、人のため」の規制改革〕

分野	主なテーマ (例示)	規制改革によるメリット	
		世のため (経済社会)	人のため (利用者)
医療	●混合診療の解禁 ●株式会社の病院経営参入	●医療の「質の向上」 ●生産性向上による医療費減	●多様なサービスを選択可 ●医療難民の解消
介護	●総量規制の廃止	●雇用創出	●介護難民の解消
保育	●幼保一元化の実現 ●保育所設置基準の見直し	●行政のスリム化 ●事業者の経営効率化	●待機児童の解消 ●育児による離職防止
農業	●減反政策の廃止	●プロ農家育成と地域活性化	●美味しい米をより安く

人口減を避けるための規制改革が必要

日本経済が成長していく上での根本的な問題は、少子高齢化の進展とそれに伴う人口減である。人口減を避けるためには、育児・介護で職場を辞めていく、あるいは復帰できない等の問題を解決し、女性が働きやすい職場環境をつくること大切である。介護の総量規制廃止や保育所の設置基準の見直しにより、女性の労働力が約100万人増えるという試算もあるように、規制改革は有効な手段であろう。

経済成長のために規制改革の継続が必要

一部で規制緩和はもう不要という風潮が見受けられるが、日本経済が今後成長していくには、規制改革を継続することが必要である。そのためには、既存の規制を全て撤廃し、その後にセーフティネットを講じるのも一手ではない

か。また、公務員のヤミ専従問題などが発覚したが、それらは氷山の一角にすぎないだろう。根本的な原因は、「見えない労働慣行」ではないか。民間はBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)で労働慣行を見直したことにより、生産性が3倍になったという事例もある。公務員もBPRを実践すべきだ。

より権限のある第三者機関が必要

規制が民間、国民の害にならないようにするには、政府の規制改革会議のような第三者的で、より権限のある機関によって、ガバナンスを確立・維持することが必要である。また、われわれ民間も女性が働きやすい職場環境をつくるなど、民間でできることは積極的に推進すべきである。さらにメディアには、政府の規制改革会議の取り組みなど、規制改革問題をもっと積極的に取り上げて欲しい。

問題提起②

地球環境問題の視点から見た 日本経済の成長戦略



問題提起：
浦野光人氏
地球環境問題
委員会委員長

■ 日本の中期目標について

「地球環境問題委員会」提言内容ポイント（2009年5月発表）

日本の掲げる中期目標は、科学的知見、先進国間の公平性、実現可能性等の視点から**1990年比▲7%（2005年比▲14%）**が妥当。

企業部門 **需要面** さらに技術開発を進め、地球規模の効率化への貢献を目指す。

供給面 特に、原子力発電の設備利用率の向上や、再生可能エネルギー開発に一層の努力を払う。

家庭部門 エネルギー使用の見える化を進め、大幅なCO₂削減を実行。

政府部門 技術立国という観点に立って、革新的技術開発の推進に国家プロジェクトとして取り組み、環境技術への思い切った財政支出を行うべき。また、企業・家庭部門のエネルギー効率化推進のため、設備投資減税や家庭用再生可能エネルギー装置への補助金などの施策を果敢に実行する。

環境分野を今後の成長戦略の中心に据え、日本版グリーン・ニューディール政策を推進する必要がある。特に、エネルギーの効率化やCO₂削減の技術開発を進め、これらを一体化した設備投資を推進し、効率的な社会を実現するとともに、環境分野での雇用の拡大によって、成長を高めていくという戦略が重要である。

日本の中期目標

（09年6月10日発表）

2005年比 ▲15%
（1990年比 ▲8%）

低炭素社会実現と経済成長の両立へ向けて

先般のサミットでは、発展途上国の参加を促すために、先進国全体で2050年に1990年比80%以上削減すると宣言したが、途上国との溝は埋まらず、12月のCOP15は、全く想定がつかない状況にある。2020年の中期目標もさることながら、長期目標としても2050年80%以上削減は相当厳しい課題である。われわれ民間も従来の目標と全くレベルが違うことを共通認識として持つ必要があるだろう。こうした中で、低炭素社会実現と経済成長を両立させるには、個人のライフスタイルや企業のビジネススタイルにおける意識変革、そして何より技術革新が重要である。地球温暖化の問題は技術が引き起こしたものであるが、これを解決するのもまた技術である。技術革新なくして今後の長期目標の達成は不可能である。

低炭素社会と経済成長を遂げるための施策

低炭素社会を実現し経済成長を遂げるために必要となる具体的な施策として、補助金や減税といったインセンティブをどう考えていくかが、非常に大きな課題である。また環境税についても議論があるだろう。その他、環境技術の開発、ライフスタイル、ビジネススタイルの変革といった課題もある。具体的には、供給サイドでは、原子力の問題と再生可能エネルギーの問題は避けては通れない。需要サイドでは、次世代車や断熱住宅等の普及が課題である。国全体として優先順位を付け、国・民の投資を振り分ける必要がある。先進国として非常に厳しい長期目標が打ち出された今、長期の視点を持って、日本の成長戦略に資する環境対策を行うことが第一に求められていると考えている。

問題提起③

国民生活の豊かさを 規定するのは何か

生産性向上と規制改革の重要性が必要

生産年齢人口は95年をピークに減少に転じており、80年代以前との差分で見れば、成長率を1%弱押し下げている。これを緩和するには、“生産性向上”と“女性・シニアの労働参加率向上”が欠かせない。日本では、子育て世代である30代女性の労働参加率が、前後の世代に比べ10ポイント程度低い。このいわゆる“M字カーブ”が見られるのは主要先進国では日本だけであり、豊かな国民生活の実現や、人的資源の有効活用という観点からも、これらを改善するための社会の仕組みの見直しが求められる。

“経済的豊かさ”を規定するのはGDPかGNIか

生産年齢人口の減少を家計サイドからとらえると、雇用者

報酬というかたちで所得を獲得する人口が減っていく。相対的に豊かと言われるシニア世帯の潜在需要を顕在化するには、社会保障制度改革に加え、1,400兆円余と言われる個人金融資産の有効活用を実現する金融

サービスの提供がますます重要になる。ストックを活かしてフローの所得を得るという観点からは、日本自体が貿易黒字（＝純輸出）で成長する経済から、所得収支黒字を享受する経済への構造変化の過程にある。このような変化を鑑みると、GDPベースの議論ではなく、GNI（国民総所得）をいかに伸ばすかを検討すべきではないか。



問題提起：稲野和利氏

副代表幹事／
内需拡大・経済成長戦略委員会
委員長

第4セッション 意見交換

有富慶二氏

医療・介護・保育分野は、社会保障と表裏一体の関係にある。官僚は、必要以上の規制をかけ、いわゆる「転ばぬ先の杖」となっている。例えば介護分野では、社会福祉法人が優遇されていて、「イコール・フッティング」となっていないために、特別養護老人ホームへ入居希望者が偏ってしまっている。また、情報のオンライン化が進んでいるのに「積極的な情報公開」がされていない。今のままでは成長は望めない。このような規制を外すことは不可欠であり、そのために「規制改革会議」のような組織が今後必要である。

高須武男氏

医療のあるべき姿を中長期的な視点で考えると、「新しいサービス産業」としてとらえ、規制改革のスピードを上げていく必要がある。そのためには混合診療の拡大や株式会社の病院経営参入などが必要である。また、日本が世界で最先端の医療を実現できる青写真を描き、海外、特にアジアから日本へメディカル・ツアーが組まれるようにしてみたい。ただし、あるべき医療の実現には恒久的な財源が必要であり、消費税の検討も必要ではないか。

前原金一氏

市場化テストを推進する内閣府の官民競争入札等監視委員会の委員をしている。「官から民へ」は少しずつではあるが進行しているものの、問題は、官が市場化テストに出してくる

案件は小さなものが多いことである。また、地方には問題意識や能力の高い人材はいるが、中央は地方に権限を移そうとしない。メディアももっと官や中央からの移行を促すよう働きかけて欲しい。そうなれば市場化テストを有効に活用できると考える。



柿本寿明氏

規制改革の議論は出尽くした。今は、改革の実行をいかに担保するかに尽きる。実行を担保する方策として、規制改革基本法(仮称)を制定し、仮に政権が変わっても改革を実行することを明確にすべきである。法律の中身と重要なポイントとして、1点目は「規制白書」を作成して情報開示を進めるとともに、規制改革会議の後継として、推進母体となる組織を民間人による委員と事務局で構成すること。2点目は全ての規制をゼロベースで見直すこと。その上で、3点目は規制改革に向けて期限を区切った工程表を作り実行することである。

大歳卓麻氏

規制改革の問題提起で「官僚の中には改革の意志を持つ人もいるが、省益を守るため、組織の方針に従わざるを得ない現状がある」とあったが、全くその通りである。また、最近、資質や志の面で官僚のレベルが

落ち始めているのではと危惧している。国の重要な仕事を担っている人のモチベーションが低いのは問題である。戦後の経済の規模拡大を前提とした仕組みや天下りはもはや成り立たないが、今の重要な大きな仕事に対しては能力・成果ベースできちんと酬いるべきである。

御立尚資氏

アジアとの共生については、例えば日中韓の経済的共同体をつくるには何が必要かを明示するなど、国を特定して方策を具体化する必要がある。加工貿易立国モデルを想定して自動車・電気に続く産業を列挙するよりも、アジアの内需化に集中して方策を具体化した方が世の中に一石を投じる提言になるのではないか。

数土文夫氏

東南アジア・東アジアを内需と見るべきだという意見に賛同する。フィリピン、インドネシア等からの移民が増え、文化の交流が進めば、WTO交渉やEPA締結等も円滑に進むようになるのではないか。なお、人口が増えていない国は発達もしていないということ、一度考えてみる必要がある。

濱口敏行氏

以前「人口一億人時代の日本委員会」で議論を行ったところ、現状のままでは2020年を迎える前に潜在成長率がマイナスに転じる見通しになった。労働参加率・全要素生産性とも改善する改革シナリオでも、2035年にはマイナスに転じる。経済同友会のシンポジウム(5月14日:日本経済研究センターとの共催)で、桜井代表幹事

が潜在成長率は2%はなければなら
ないと発言していたが、潜在成長率
を引き上げる方策として、どのような
ものが考えられるのか。

稲野和利氏

どのくらいの成長率を見込むかとい
う論点もあるが、グロスで経済規
模を比較し序列付けした際の順位
の上下によって自分たちを表現しよ
うとする思考を含め、価値観の見
直しを考える必要があるのではない
か。単一の指標で測れるものではな
く、一人当たりでの比較、GNIでの
比較等を含め検討していきたい。

前原金一氏

以前試算したところ、30代女性の
労働参加率が10ポイント上昇すると
成長率を0.6～0.7%押し上げるとい
う結果になった。これに加え、50代
後半～60代前半の男女がもっと労働
参加する仕組みができれば成長
率向上にかなり貢献するのではない
か。

細谷英二氏

今回の経済危機下で象徴的な
のは、液晶テレビがアジアのマーケット
で価格競争力を失い、ほとんど採
算が取れない状況にあることであ
る。日本のモノづくりも戦略を変えて
いかななくてはならないのではない
か。また、円安バブルによる競争力
には限界があるため、円高でもアジ
アのマーケットで勝てるようになら
なくてはいいけない。非製造業にお
いても外需で収益を上げられるよ
う、挑戦が必要である。1,400兆
円の個人金融資産の活用の仕方につ
いても、

金融サービス業として真剣に考
えていかなければ、この国の成長
はないと強く感じる。

桜井正光氏

日本経済研究センターとのパネル
ディスカッションで2%と言った
のは、日本が今後長期債務の増大
を止め、適切な減少カーブにのせる
ためには、最低限2%の成長が必要
だという意味である。20年後、50
年後の日本に必要な成長率を軸と
して、その実現のために今何をす
べきなのかを、国として設計しな
ければいけない。例えば米国には
政策研究所があり、人口動態が経
済に与える影響を常にウォッチ
している。日本でこれに代わるもの
があるのかを真剣に考え提言する
ことも重要だと思う。

清田 瞭氏

このまま行くと外需も内需も減
っていくことになれば、最終的には
子どもを増やす政策を取らざるを
得ない。これも大きな財政負担を
必要とし、これから生まれる子ど
も一人につき、月10万円を20歳
に達するまで支給する場合、年間
200万人出生で48兆円となる。仮
に今、消費税率が15%になったと
すると消費税収は約37兆円だが、
90年後、GDPが約3,400兆円に
なった場合の消費税収は15%で
約230兆円と推計される。つまり
消費税率が15%で維持されれば、
今後90年間の平均消費税収は130
兆円となり、48兆円という財政負
担には十分耐えられる。

吉村幸雄氏

現状、医療サービスの価格は

診療単価として固定されているた
め、バランスが取れなくなると財
政に負担がかかってしまう。basic
minimumを除いては、価格が市
場で決まることで、効率化が進む
とともに財政の負担も軽減される。
従って、混合診療等の議論は積極
的に進めるべきである。これは教
育・介護といった分野でも同様で
ある。温室効果ガス削減について
も、マーケットを活かした考え方
として、排出量取引が議論になる
と思う。公的にということであれば
、環境税なしに進まない話ではな
いか。エネルギーの川上で炭素税
を課すのが、税金の取り方として
は最も効率的ではないかとも考
える。

小枝 至氏

国民生活の豊かさを規定するもの
としては、一人当たり実質GNIが
重要だろう。当社の場合、生産の
7割は海外で、また国内売上は2割
を切っているため、国内売上が減
っても収益にはそれほど影響しな
い。しかし、日本という国のブラン
ドで商売をしているため、日本国
内での位置付けが下がると世界で
売れなくなる懸念があり、各社とも
大変な労力をかけている。さまざ
まな数字の議論が出ているが、日
本が幸せになるために最も重要な
ことは“日本”というブランド力
を高めることではないか。そのた
めには政治、企業、文化等多岐に
わたる取り組みが必要になる。



経済同友会夏季セミナー 参加者名簿

敬称略・役職は開催当時

代表幹事

桜井 正光

リコー 取締役会長執行役員

副代表幹事

有富 慶二

会員委員会 委員長
ヤマトホールディングス 取締役会長

金丸 恭文

政策懇談会 委員長
フューチャーアーキテクト 取締役会長

長谷川 閑史

政治・行政改革委員会 委員長
武田薬品工業 取締役社長

芦田 昭充

経済情勢・政策委員会 委員長
商船三井 取締役社長

小枝 至

財政・税制改革委員会 委員長
日産自動車 相談役名誉会長

数土 文夫

農業改革委員会 委員長
JFEホールディングス 取締役社長

萩原 敏孝

アジア委員会 委員長
小松製作所 相談役・特別顧問

池田 弘一

地方行財政改革委員会 委員長
アサヒビール 取締役会長

岩田 彰一郎

中堅・中小企業活性化委員会 委員長
アスクル 取締役社長兼CEO

勝俣 宣夫

企業経営委員会 委員長
丸紅 取締役会長

稲野 和利

内需拡大・経済成長戦略委員会 委員長
野村アセットマネジメント 取締役会長 代表執行役

高須 武男

医療制度改革委員会 委員長
バンダイナムコホールディングス 取締役会長

専務理事

小島 邦夫

広報戦略検討委員会 委員長

委員長・座長 (50音順)

浦野 光人

地球環境問題委員会 委員長
ニチレイ 取締役会長

大歳 卓麻

総合外交戦略委員会 委員長
日本アイ・ビー・エム 会長

梶川 融

構造改革進捗レビュー委員会 委員長
太陽ASG有限責任監査法人 総括代表社員

清田 瞭

社会保障改革委員会 委員長
大和証券グループ本社 取締役会長

佐藤 龍雄

雇用問題検討委員会 委員長
昭和電工 常任顧問

篠塚 勝正

理科系人材問題検討PT 委員長
沖電気工業 取締役会長

新浪 剛史

米州委員会 委員長
ローソン 取締役社長CEO

濱口 敏行

NPO・社会起業推進委員会 委員長
ヒゲタ醤油 取締役社長

細谷 英二

『骨太の方針』起草PT 委員長／情報通信政策委員会 委員長
りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長

前原 金一

「経済対策としての需要追加型・財政出動のあり方」PT 委員長
昭和女子大学 副理事長

水越 さくえ

社会的責任経営委員会 委員長
セブン&アイ出版 取締役社長

初井 勝人

規制改革委員会 委員長
日本ユニシス 取締役社長

山中 信義

学校と企業・経営者の交流活動推進委員会 委員長
ベインキャピタル・ジャパン 副会長

副委員長・委員 (50音順)

秋池 玲子

『骨太の方針』起草PT 委員
ボストンコンサルティンググループ
パートナー&マネージング・ディレクター

稲葉 延雄

『骨太の方針』起草PT 委員
リコー 特別顧問

小野 俊彦

経済情勢・政策委員会 委員
日新製鋼 相談役

柿本 寿明

「経済対策としての需要追加型・財政出動のあり方」PT 副委員長
日本総合研究所 シニアフェロー

御立 尚資

広報戦略検討委員会 副委員長
ボストンコンサルティンググループ 日本代表

宮田 洋一

「経済対策としての需要追加型・財政出動のあり方」PT 委員
京王百貨店 取締役会長

吉村 幸雄

『骨太の方針』起草PT 委員
日興シティホールディングス
ガバメント・アフェアーズ 担当執行役員

(以上34名)